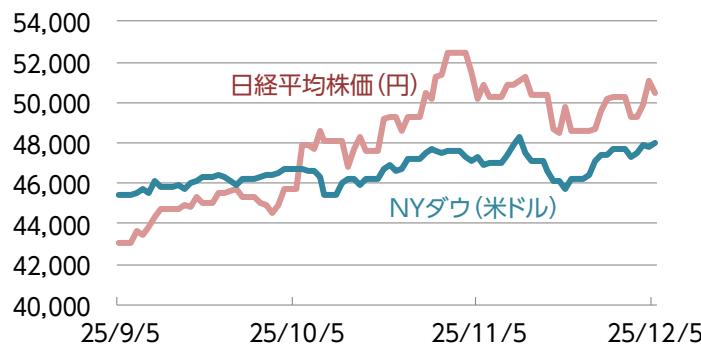




■先週の市場の動き

米国株式市場は小幅に上昇。労働市場の縮小が意識されたことなどから、FRB(米連邦準備理事会)による早期利下げ観測が高まり、相場の支えとなった。過去最高値圏で推移していたことから高値警戒感が強く、利益確定の売りも出やすかった。

■株式市場



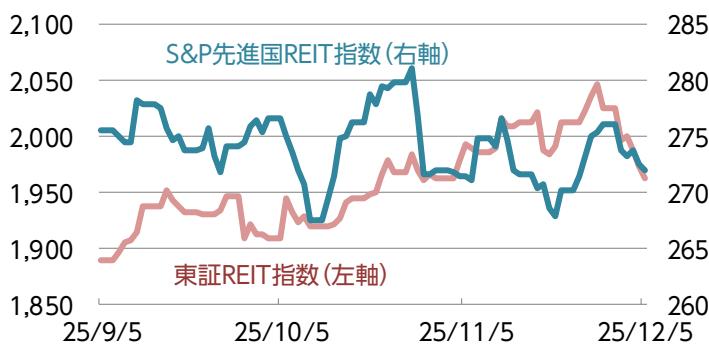
日経平均株価は小幅に上昇。高値圏で推移していたことから利益確定の売りが出やすい一方、米ハイテク株の上昇などから半導体関連やロボット関連が買われた。TOPIXは一時11月以来の過去最高値を付けたが、週間では下落。

■債券市場



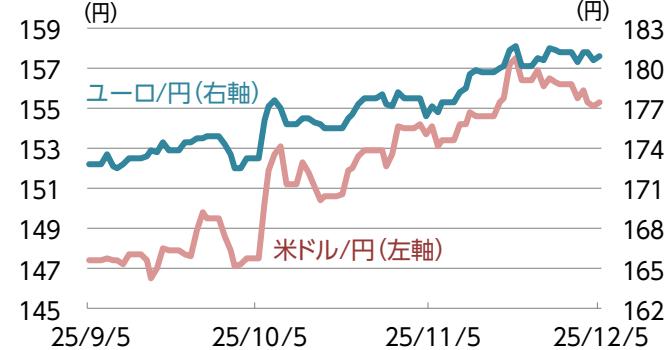
米10年国債利回りは上昇。米利下げを織り込むなか、インフレ再燃への警戒感が強まった。日本の10年国債利回りは大幅上昇。約18年ぶりの高水準。利上げの最終到達点(ターミナルレート)の引き上げが意識された。

■REIT市場



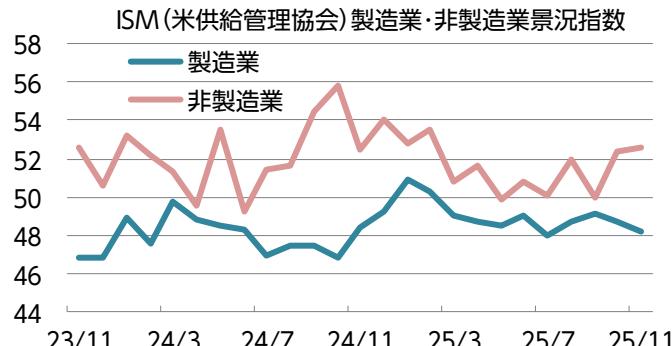
国内は大幅下落。国内長期金利が急上昇し、利払い負担の増加懸念が出て、利回り商品であるREITへの売り圧力が強まった。海外は下落。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。FRBの利下げ、日銀の利上げ観測と日本米の金融政策の方向性の違いが意識され、米ドル売り・円買いの動きが強まった。ユーロ/円は小幅に下落。円高が対ユーロにも波及。

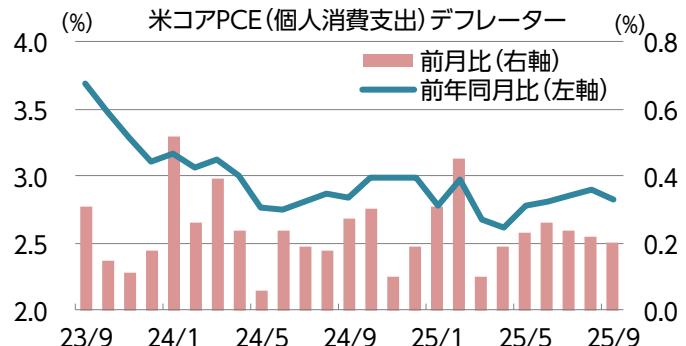
■経済指標グラフ



製造業は前月から▲0.5ポイントの48.2。9カ月連続で50を下回る。新規受注は同▲2.0の47.4。雇用は▲2.0の44.0。非製造業は前月から+0.2ポイントの52.6。新規受注は同▲3.3ポイントの52.9。雇用は+0.7の48.9と低迷が続く。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



9月の食品、エネルギー除くコア指数は前年同月比+2.8%、市場予想と一致(前月は+2.9%)。前月比は+0.2%。総合は前年同月比+2.8%。8月(+2.7%)から小幅に加速。市場予想と一致、2カ月連続で加速。前月比は+0.3%。

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		12/5	1週間	1カ月	3カ月			12/5	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	50,491.87	0.47%	0.56%	17.37%		米ドル	155.33	▲0.54%	0.79%	5.36%	
TOPIX	3,362.56	▲0.47%	2.88%	8.28%		ユーロ	180.82	▲0.19%	2.09%	4.68%	
JPX日経インデックス400	30,342.65	▲0.21%	2.79%	8.78%		英ポンド	207.06	0.20%	2.95%	3.97%	
米国 NYダウ	47,954.99	0.50%	1.36%	5.63%		豪ドル	103.16	0.84%	2.89%	6.74%	
米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,870.40	0.31%	1.09%	6.00%		カナダ・ドル	112.39	0.72%	2.88%	5.42%	
フィラデルフィア半導体株指数	7,294.84	3.84%	1.45%	26.62%		ノルウェー・クローネ	15.37	▲0.33%	1.93%	4.79%	
株式 米国 ナスダック総合指数	23,578.13	0.91%	0.33%	8.65%		ト ブラジル・レアル	28.54	▲2.51%	▲0.77%	4.81%	
式 英国 FTSE100	9,667.01	▲0.55%	▲1.13%	4.98%		香港ドル	19.96	▲0.52%	0.68%	5.57%	
ドイツ DAX	24,028.14	0.80%	▲0.09%	1.83%		シンガポール・ドル	119.89	▲0.47%	1.67%	4.53%	
欧州 STOXX600	578.77	0.41%	1.20%	5.38%		中国・人民元	21.96	▲0.49%	1.56%	6.22%	
香港 ハンセン指数	26,085.08	0.87%	0.58%	2.62%		インド・ルピー	1.72	▲1.19%	▲0.17%	3.63%	
中国 上海総合	3,902.81	0.37%	▲1.67%	2.37%		インドネシア・ルピア	0.93	▲0.36%	1.23%	4.02%	
インド S&P BSEセンセックス指数	85,712.37	0.01%	2.70%	6.20%		トルコ・リラ	3.65	▲0.67%	▲0.27%	2.13%	
ブラジル ボベスパ	157,369.36	▲1.07%	2.66%	10.33%		南アフリカ・ランド	9.17	0.53%	3.58%	9.45%	
債券 日本10年国債利回り	1.950%	0.145	0.290	0.380		メキシコ・ペソ	8.55	0.13%	3.14%	8.47%	
米国10年国債利回り	4.135%	0.122	▲0.024	0.061							
ドイツ10年国債利回り	2.798%	0.109	0.125	0.136							
その他 東証REIT指数(配当なし)	1,962.18	▲3.04%	▲1.49%	3.84%							
S&P先進国REIT指数	271.95	▲1.50%	0.20%	▲1.30%							
NY金先物	4,243.00	▲0.28%	6.26%	16.14%							
原油先物	60.08	2.61%	0.81%	▲2.89%							

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建値格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建値格 (WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

法人企業統計(7-9月期)	全産業の設備投資は前年同期比+2.9%。市場予想の+6.0%を下回る
家計調査(10月)	実質消費支出は前年同月比▲3.0%。6カ月ぶりの減少。自動車等関係費が同▲9.3%

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(11月)	前月から▲0.5ポイントの48.2。9カ月連続で50割れ。新規受注は同▲2.0の47.4
ISM非製造業景況指数(11月)	前月から+0.2ポイントの52.6。新規受注は同▲3.3ポイントの52.9
個人消費支出デフレーター(9月)	前年同月比+2.8%。2カ月連続で加速。食品、エネルギー除くコア指数は同+2.8%
消費者信頼感指数(12月、ミシガン大調べ)	前月から+2.3の53.3。5カ月ぶりの上昇。現況は▲0.4の50.7。期待が+4.0の55.0と大幅上昇

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(11月)	前年同月比+2.2%。食品、エネルギーなどを除くコア指数は同+2.4%で前月と同じ伸び
------------------	---

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(11月、民間発表分)	前月から▲0.7ポイントの49.9、4カ月ぶりの50割れ。市場予想(50.5)も下回る
----------------------------	---

■今後の焦点

日付	イベント	
12/8	日本	毎月勤労統計調査(10月)
12/8	日本	実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期、2次速報値)
12/8	日本	景気ウォッチャー調査(11月)
12/8	中国	貿易統計(11月、米ドル建て)
12/9	米国	雇用動態調査(JOLTS)(9、10月)
12/10	日本	企業物価指数(11月)
12/10	中国	生産者物価指数(11月)
12/10	中国	消費者物価指数(11月)
12/10	米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
12/11	日本	東京都心オフィス空室率(11月)
12/11	米国	貿易収支(9月)
12/15	日本	日銀短観(12月調査)
12/15	中国	工業生産(11月)
12/15	中国	小売売上高(11月)
12/15	中国	固定資産投資(1-11月)
12/15	欧州	ユーロ圏鉱工業生産指数(10月)

日付	イベント	
12/16	米国	雇用統計(10、11月)
12/16	米国	製造業PMI(12月)
12/16	欧州	ユーロ圏総合PMI(12月)
12/17	日本	貿易統計(11月)
12/17	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(10月)
12/17	日本	訪日外客数(11月)
12/17	英国	英消費者物価指数(11月)
12/18	英国	BOE(英中央銀行)金融政策委員会結果発表
12/18	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
12/18	米国	消費者物価指数(10、11月)
12/19	日本	全国消費者物価指数(11月)
12/19	日本	日銀金融政策決定会合の結果発表

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。